有価証券の償還による収入		4,296,888
有形固定資産の取得による支出		－930,170
無形固定資産の取得による支出		－63,456
施設費による収入		901,429
小計		207,939
利息及び配当金の受取額		8,370
投資活動によるキャッシュ・フロー		216,310
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出		－63,121
利息の支払額		－6,783
財務活動によるキャッシュ・フロー		－69,904
Ⅳ　資金増加額		434,855
Ⅴ　資金期首残高		513,399
Ⅵ　資金期末残高		948,254

利益の処分に関する書類（案）

（単位：円）

Ⅰ　当期未処分利益		158,375,266
当期総利益	158,375,266	
Ⅱ　利益処分額		
積立金	5,675,777	
国立大学法人法第35条において準用する独立行政法人通則法第44条第３項により文部科学大臣の承認を受けようとする額		
教育研究環境整備等積立金	152,699,489	158,375,266

国立大学法人等業務実施コスト計算書

自　平成20年４月１日　至　平成21年３月31日

（単位：千円）

Ⅰ　業務費用			
⑴　損益計算書上の費用			
業務費	7,760,263		
一般管理費	273,768		
財務費用	6,664	8,040,696	
⑵　（控除）自己収入等			
授業料収益	－2,085,707		
入学金収益	－335,616		
検定料収益	－74,628		
受託研究等収益	－32,313		
受託事業等収益	－27,594		
寄付金収益	－20,777		
資産見返運営費交付金等戻入（授業料分）	－28,133		
資産見返寄付金戻入	－6,020		
財務収益	－7,246		
雑益	－53,451		
臨時利益	－752	－2,672,242	
業務費用合計			5,368,454
Ⅱ　損益外減価償却等相当額			
損益外減価償却相当額	488,753		
損益外固定資産除却相当額	759		489,512
Ⅲ　引当外賞与増加見積額			－42,061
Ⅳ　引当外退職給付増加見積額			－106,815
Ⅴ　機会費用			
国有財産無償使用の機会費用	253		
政府出資等の機会費用	581,013		581,266
Ⅵ　国立大学法人等業務実施コスト			6,290,357

（重要な会計方針）

１．運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

下記を除き、期間進行基準を採用している。

退職一時金に充当される運営費交付金　・・・費用進行基準

文部科学省が指定する特別教育研究経費、特殊要因経費に充当される運営費交付金　・・・文部科学省が指定する業務達成基準又は費用進行基準

文部科学省が指定するものを除き大学が業務達成基準を採用することを認めた業務に充当される運営費交付金　・・・業務達成基準

文部科学省が指定するものを除き学長が費用進行基準を採用することを認めた業務に充当される運営費交付金　・・・費用進行基準

２．減価償却の会計処理方法

⑴　有形固定資産

定額法を採用している。

耐用年数については、法人税法に基づく耐用年数を採用し、受託研究収入により購入した償却資産については、当該受託研究期間を耐用年数としている。

主な資産の耐用年数は以下のとおりである。

建物（建物附属設備含む）	３年～47年	構築物	３年～60年
工具器具備品	２年～10年	船舶	５年～８年
車両運搬具	５年～６年		

また、特定の償却資産（国立大学法人基準第83）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示している。